

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 駅探

【英訳名】 Ekitan & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252-3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目2番1号

【電話番号】 03-6252-3671

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部長 秦野 元秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 累計期間	第10期 第3四半期 累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,959,617	2,015,245	2,675,807
経常利益 (千円)	489,213	479,075	640,335
四半期(当期)純利益 (千円)	286,064	277,128	374,311
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	138,500	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	1,602,200	6,888,800	1,722,200
純資産額 (千円)	1,345,239	1,846,952	1,740,398
総資産額 (千円)	1,734,703	2,218,437	2,263,075
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	47.23	42.71	61.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	41.85	60.08
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	65.00
自己資本比率 (%)	77.5	83.3	76.9

回次	第9期 第3四半期 会計期間	第10期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.48	14.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第9期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当該期間において当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 第2四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から一部持ち直し傾向はあるものの、欧州における債務問題の拡大や円高の長期化等により、景気の先行きが不透明な状況で推移致しました。

このような経営環境の下、当社サービスの基盤となる国内携帯電話市場は従来型携帯電話からスマートフォン（高機能携帯電話）への移行が加速し、当社スマートフォン向け無料アプリのダウンロード数は順調に伸びております。一方、従来型携帯電話における既存有料会員の減少傾向は続いておりますが、従来型携帯電話のユーザーは現時点で大半を占めており、当社においても引き続きユーザーの新規獲得のための販促費投入ならびにサービスの機能・情報の充実を図っております。

平成23年11月より、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、株式会社NTTドコモ）のspモード決済が開始され、スマートフォンにおいても従来型携帯電話と同様の月額課金サービスの提供が始まりました。当社はスマートフォンにおける有料会員の獲得に向けて様々な施策を実施し、あわせてそれら施策の効果検証を行っております。

また、既存の法人顧客に対し、積極的に付加価値サービスの提案を行い受注拡大に努めるとともに、新規法人顧客の獲得に注力致しました。

このような結果、売上高は2,015,245千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は478,584千円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益は479,075千円（前年同四半期比2.1%減）、四半期純利益は277,128千円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業においては、平成23年11月に、株式会社NTTドコモのスマートフォンの月額課金サービス向けに開発を進めてきたスマートフォン向けアプリケーションならびにサイトを開始致しました。

スマートフォンにおいては、無料ユーザーからの転換を含め有料会員獲得のために効果的な広告販促方法を確認すべく様々な施策を実施し、それら施策の効果検証を行っております。合わせて時刻表に対応したバス事業者を順次拡大するなど、機能・情報の充実を図っております。

従来型携帯電話においては、スマートフォン移行に伴う会員の減少傾向の中、効率の悪化はみられたものの、会員の流入経路分析に基づく販促費投入やSEO対策による新規会員の獲得、ならびに機能・情報の充実による退会抑制に注力致しました。これら施策は、今後も効果測定を行いながら継続実施していく方針です。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は1,206,048千円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント営業利益は460,367千円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

過去5年間の事業年度末及び当第3四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成19年3月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期 第3四半期末	324,380	441,175	765,555	2,325,212	3,090,767

(注) 1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモのデラックス版には、登録日より14日間、無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンを利用した月間の無料ユーザー(複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス・広告事業においては、ASPを提供する既存の法人顧客に対する営業強化の結果、機能追加等の案件を幅広く獲得することができました。また、地図事業者向けのサービスにおけるロイヤリティ収入は引き続き堅調に推移しました。

広告事業においては、既存の法人顧客の契約を概ね継続することができ、さらに新たな受注を獲得できたことにより、売上は堅調に推移しております。また、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンを介したPCサイトのページビューも増加し、実績型の広告も伸びました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は809,196千円(前年同四半期比1.9%増)、セグメント営業利益は201,143千円(前年同四半期比51.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,733,647千円となり、前事業年度末に比べて108,947千円減少しております。配当金の支払い等による現金預金の減少46,964千円、売掛金の減少49,610千円が主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、484,789千円となり前事業年度末に比べて、64,309千円増加しております。工具器具備品の増加24,385千円及びソフトウェアの増加30,848千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、366,156千円となり、前事業年度末に比べて、151,245千円減少しております。未払金の減少21,219千円及び未払法人税等の減少121,366千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,846,952千円となり、前事業年度末に比べて106,554千円増加しております。利益剰余金の増加106,800千円が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は12,272千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	6,888,800	6,888,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,488,000	64,880	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	64,880	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座 6丁目2番1号	400,300	-	400,300	5.81
計	-	400,300	-	400,300	5.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,446	1,100,482
売掛金	591,265	541,654
仕掛品	-	2,989
原材料及び貯蔵品	72	91
その他	106,186	90,739
貸倒引当金	2,376	2,310
流動資産合計	1,842,595	1,733,647
固定資産		
有形固定資産	51,677	73,820
無形固定資産		
ソフトウェア	245,312	276,160
その他	49,142	66,901
無形固定資産合計	294,454	343,061
投資その他の資産	74,348	67,907
固定資産合計	420,479	484,789
資産合計	2,263,075	2,218,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,395	133,074
未払金	116,976	95,757
未払法人税等	157,715	36,348
賞与引当金	45,578	23,595
役員賞与引当金	11,500	9,375
返品調整引当金	49	31
その他	67,187	67,975
流動負債合計	517,401	366,156
固定負債		
資産除去債務	5,275	5,327
固定負債合計	5,275	5,327
負債合計	522,677	371,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,361,937	1,468,738
自己株式	205,451	205,697
株主資本合計	1,740,398	1,846,952
純資産合計	1,740,398	1,846,952
負債純資産合計	2,263,075	2,218,437

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,959,617	2,015,245
売上原価	819,990	829,886
売上総利益	1,139,627	1,185,358
販売費及び一般管理費	648,347	706,774
営業利益	491,280	478,584
営業外収益		
受取利息	131	116
保険配当金	366	406
その他	0	-
営業外収益合計	498	523
営業外費用		
為替差損	14	32
自己株式取得費用	-	0
上場関連費用	2,550	-
営業外費用合計	2,565	32
経常利益	489,213	479,075
特別損失		
減損損失	-	1,606
特別損失合計	-	1,606
税引前四半期純利益	489,213	477,468
法人税、住民税及び事業税	189,054	171,644
法人税等調整額	14,095	28,695
法人税等合計	203,149	200,339
四半期純利益	286,064	277,128

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第2四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	99,196千円	98,656千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,565	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成22年4月28日付けで1,313株の自己株式の取得を行い、自己株式が275,730千円増加しております。また、平成22年6月30日付けで22株の自己株式の処分を行い、自己株式が4,519千円減少、並びに平成22年7月16日に598株の自己株式の消却を行い、自己株式が122,861千円減少しております。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が205,451千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(注) 当社は平成22年11月5日付で株式1株につき100株、平成23年9月1日付で株式1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,165,593	794,023	1,959,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,165,593	794,023	1,959,617
セグメント利益	532,044	132,657	664,702

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	664,702
全社費用(注)	173,422
四半期損益計算書の営業利益	491,280

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,206,048	809,196	2,015,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,206,048	809,196	2,015,245
セグメント利益	460,367	201,143	661,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	661,511
全社費用(注)	182,926
四半期損益計算書の営業利益	478,584

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円23銭	42円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,064	277,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,064	277,128
普通株式の期中平均株式数(株)	6,057,484	6,488,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	41円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	133,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 1,000個	-

(注) 当社は、平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第2四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は188円90銭であります。なお、前第3四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第3四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【その他】

第10期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,884千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社 駅 探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱尾 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野水 善之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。